

2011年5月18日

株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>URL : <http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

ホームネットワークとホームエネルギーマネジメントの国内市場を調査

- 2015年度市場予測(2010年度比) -

- ・ホームネットワーク関連サービス：59.3%増...エンタメに加え生活支援・セキュリティの需要獲得
- ・ホームエネルギーマネジメント関連機器：2.1倍...コスト面など課題も、スマートハウス徐々に拡大
将来、ホームネットワークとホームエネルギーマネジメントが連携・融合し一元管理・制御が実現へ

マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、家庭向けネットワーク対応家電、ネットワーク機器、創エネルギー機器と関連サービスの国内市場を調査した。その結果を報告書「2011 次世代ホームネットワーク/エネルギーマネジメント市場の展望」にまとめた(本調査では、東日本大震災による影響は考慮していない)。

この調査では、ホームネットワーク関連サービス(10サービス)、デジタル家電(11品目)、ネットワーク機器(4品目)を対象に、多様化する機器市場と関連サービス市場の変化を分析し、今後を予測した。また、ホームエネルギーマネジメント(関連機器6品目)市場も調査対象に加え、ホームネットワークとホームエネルギーマネジメントの連携・融合による一元管理・制御の実現を展望した。

「ホームネットワーク」は、インターネットへ接続されているLAN(Local Area Network)の構築された家庭で、PCやネットワーク対応デジタル家電などが相互に接続可能で、情報やコンテンツの共有が可能な状態と定義した。対応機器は増加しているが、認知度の低さや設定などの煩雑さから、デジタルテレビを始め接続率は低水準なものも多く、利便性の訴求や関連サービスの展開次第で接続率向上の余地は大きいと言える。

一方、「ホームエネルギーマネジメント」は、接続機器の状態監視・制御による“エネルギーの見える化”を目的に、スマートメーターやHEMS(Home Energy Management System)などへネットワーク対応デジタル家電や家庭用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システムといった創エネ機器を接続した状態と定義した。低炭素社会の実現に向けて省エネ・創エネを各家庭で管理・制御する「スマートハウス」である。

現状では両者は独立したネットワークを形成しているが、将来的には連携・融合して家庭内のネットワークに接続されたすべての機器の一元的な管理・制御が実現されていくと想定される。また、EV(電気自動車)の普及に伴い、EVから家庭への電力供給(V2H)、電力網への電力供給(V2G)、充電スタンドとの連携なども考えられる。

< 調査結果の概要 >

ホームネットワーク市場

	2010年度	2015年度予測	15年度/10年度比
関連サービス	9,451億円	1兆5,055億円	159.3%
デジタル家電	4兆8,067億円	3兆2,245億円	67.1%
ネットワーク機器	1,359億円	1,574億円	115.8%
合計	5兆8,876億円	4兆8,874億円	83.0%

2010年度のホームネットワーク市場は、前年比22.0%増の5兆8,876億円となった。2015年度の市場は2010年度比17.0%減の4兆8,874億円が予測される。2010年度に比べホームネットワーク関連サービスが伸長しネットワーク機器も堅調な一方、デジタル家電が1兆5,000億円以上も減少する見通しである。

ホームネットワーク関連サービス

スマートフォンやタブレット端末の普及、デジタルテレビを始めとしたネットワーク対応デジタル家電のインターネット接続台数の増加により、コンテンツやサービスの提供が可能な機器数が増えている。このため、2010年度

の市場は前年度比20%近い増加となった。今後、エンターテインメントサービスでは映像配信、音楽配信、オンラインゲームが好調に推移していくほか、電子書籍市場が本格的に立ち上がる見通しである。また、生活の利便性や安心・安全の実現を図る生活支援・セキュリティサービスは、対応機器の増加やサービスの拡充によって需要獲得と利用拡大が見込まれる。2015年度には2010年度比59.3%増、1兆5,000億円超の市場規模が予測される。

デジタル家電

今年7月に迫った地上波テレビ放送のデジタル完全移行(岩手、宮城、福島)の3県は延期)とエコポイント制度による“特需”で、デジタルテレビやBD/DVDレコーダーがそれぞれ前年度比40%以上のプラスとなり、市場拡大を牽引した。一方、両者とも“需要の先食い”であるため2010年度が市場のピークで、一時的に減少に転じる見通しである。スマートフォンやタブレット端末などは急成長しているものの、市場規模の大きいデジタルテレビ市場の縮小や単価下落に伴い、2015年度は2010年度比32.9%の大幅な減少が予測される。

ネットワーク機器

タブレット端末や無線LAN搭載モバイル機器の増加を受けてWi-Fiモバイルルータが急成長しているほか、家庭内に据え置く無線LANルータも堅調であり、屋外、屋内共に無線LAN経由でネットワークに接続するユーザーが増えている。一方、ホームゲートウェイやPLC関連機器は、固定ブロードバンドサービスへの新規加入者数が鈍化しており市場が縮小している。今後もWi-Fiモバイルルータや無線LANルータが市場を牽引し、2015年度は2010年度比15.8%増が予測される。

ホームエネルギーマネジメント市場(関連機器)

2010年度	2015年度予測	15年度/10年度比
4,350億円	9,150億円	210.3%

2010年度のホームエネルギーマネジメント(関連機器6品目)市場は、前年度比30.1%増の4,350億円となった。家庭用太陽光発電システムや家庭用燃料電池システムといった創エネ機器の導入数の増加が拡大要因となった。低炭素社会の実現に向けて、スマートメーターやHEMSを導入し“エネルギーの見える化”や機器の管理・制御に対応したスマートハウスが徐々に広がっていくと予測される。一方、導入コストが高いことや、まだ開発・検証段階にある製品の多いことが課題であり、国や地方自治体の補助金政策による普及推進、技術開発の進展、機器の低価格化が望まれると共に、家計の負担軽減など省エネ以外のコストメリットの明示も求められる。

普及への課題

ホームネットワーク、ホームエネルギーマネジメント共に、まずは“つながる”こと、即ち機器のメーカーを問わずネットワークへ簡単に接続できることが重要であり、共通規格の採用・標準化が求められる。

<ホームネットワーク関連サービス 注目市場>

1. モバイル向けヘルスケアサービス

2010年度	2015年度予測	15年度/10年度比
21億円	76億円	361.9%

ヘルスケアサービスは、ユーザーが健康機器や携帯電話により計測、記録した体重や体脂肪率などのデータをサービス事業者のデータベースに記録・蓄積し、サービス事業者がユーザーに健康状態の推移や健康状態に応じた生活改善支援情報を提供する。PC向けサービスとモバイル(スマートフォンを含む携帯電話)向けサービスがあるが、ここではKDDI「Karada Manager」やリブラプラス「リフラ」といった有料のモバイル向けサービスを対象とした。

携帯電話に体重、体脂肪、血圧、歩数などを記録するアプリケーションをダウンロードする(歩数計機能を搭載した機種もある)。また、PCと携帯電話が連動しており、双方でデータを転送、閲覧、管理できる様なサービスや、データを基に医師の診断やアドバイザーによるアドバイスを行うサービスもある。

PC向けサービスは1990年後半から展開しているが、使い勝手などの面で優位な後発のモバイル向けサービスがユーザー数、市場規模共に大きい。PC向けサービスが中年男性をメインターゲットに生活習慣病予防・改善を目的としているのに対して、モバイル向けサービスは若年女性をメインターゲットに健康や体型の維持向上を目的としており、ユーザーのモチベーションやインセンティブ(痩せる、綺麗になる...など)が生まれやすい面もある。

ユーザーの興味を維持するためにサービス内容を継続的に充実させていく必要があり、サービス事業者側はデータ入力に基づく特典の提供や、ユーザーの健康データと連携させたアバター機能の提供など、利用を促進させる取り組み

みが見られる。今後も、若年女性の健康や体型の維持向上需要を取り込み市場が拡大していくと予測される。

2. ホームサポートサービス リモートサポート

2010年度	2015年度予測	15年度/10年度比
150億円	340億円	226.7%

ホームサポートサービスは、PCや家電(主にAV機器)のハードウェア設置や各種設定といった問題を解決するサービスである。スタッフがユーザー宅を訪問しサポートを行う訪問サポートと、スタッフがユーザーの機器を遠隔操作してサポートを行うリモートサポートがあるが、ここではリモートサポートを対象とした。

ブロードバンドの普及に伴って通信キャリアやISP(インターネットサービスプロバイダ)による訪問サポートが急拡大したが、普及が一段落し訪問サポート市場は縮小している。

一方、高齢者を中心にPCのサポート需要は高く、通信キャリアやISPはリモートサポートに注力するようになっており、訪問サービスに替わってリモートサービス市場が拡大している。例えば、NTT東日本、NTT西日本「フレッツ」の定額制リモートサポートサービスは、両社合わせて300万契約(2011年1月現在)に達している。他の通信キャリアやISPも同様のサービスを展開しており、2010年度は前年度比66.7%増の150億円、2015年度には2010年度比2倍以上の340億円が予測される。

これまでリモートサポートはPCが中心であったが、最近ではデジタル家電もサービス対象となってきており、ホームネットワークの利用促進に繋がっていくと考えられる。

以上

<調査対象>

ホームネットワーク	
関連サービス	【エンターテインメントサービス】映像配信サービス、音楽配信サービス、オンラインゲーム、電子書籍サービス 【生活支援・セキュリティサービス】ホームセキュリティサービス、見守りサービス、ホームオートメーションサービス、ネット宅配/レンタルサービス、ヘルスケアサービス 【ホームサポートサービス】ホームサポートサービス(訪問サポート、リモートサポート)
デジタル家電	デジタルテレビ、BD/DVDレコーダー、PC、携帯電話端末、スマートフォン、タブレット端末、家庭用ゲーム機、デジタルスチルカメラ、デジタルフォトフレーム、ネットワークカメラ、テレビドアホン
ネットワーク機器	無線LAN機器、ホームゲートウェイ、PLC関連機器、Wi-Fiモバイルルータ
ホームエネルギーマネジメント	
関連機器	家庭用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、家庭用蓄電池、家庭用ヒートポンプ給湯器、HEMS、スマートメーター

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体などへのヒアリング調査と関連情報の補足活用

<調査期間> 2010年12月~2011年3月

資料タイトル	「2011 次世代ホームネットワーク/エネルギーマネジメント市場の展望」	
体裁	A4判 275頁	
価格	97,000円(税込み101,850円) CD-ROM付価格...107,000円(税込み112,350円)	
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第一研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275	
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL : http://www.fcr.co.jp/	